

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	457 乳幼児の育成指導事業	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
基本 施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	目	01	保健衛生総務費
		細目	241	母子保健事業
		細々目	02	乳幼児の育成指導事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	130900	担当者 氏名	太田 友美
	名称	健康福祉部 健康推進課		連絡先

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	乳幼児とその保護者	※対象件数
成果(どうする)	保護者の子育てに関する不安と悩みの解消や、子育て家庭にふれあいの場を提供し交流を図るなど、特に未就園児をもつ家庭に対する育児支援を行う。	
根拠法令・要綱等	母子保健法	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	こにちは赤ちゃん訪問事業、乳幼児相談、2歳児相談、訪問指導、遊びの広場、こにち広場	
	社会情勢 の変化等	
次世代育成支援交付金の廃止により、事業推進のための財源確保が必要である。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
乳幼児相談		回	目標 24	目標 24	24	24
			実績 24	実績 24		
遊びの広場		回	目標 21	目標 21	19	19
			実績 19	実績 19		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
2歳児相談参加割合		分子(参加者数):分母(対象者)	%	目標 33	目標 33	50	50
				実績 42.1	実績 46.8		
こにち広場参加率		分子(参加者数):分母(要経過観察児)	%	目標 90	目標 90	90	90
				実績 86.8	実績 85.7		

投入 コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	2,313	2,565	3,086	3,086
	県支出金	1,280	1,280	1,641	1,641
	地方債				
	その他	0	0		
	一般財源	1,033	1,285	1,445	1,445
事業投入人件費(B)		0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
フルコスト(A)+(B)		5,913	6,165	6,686	6,686

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
	少子化・核家族化の中で、行政・地域が主体となって、子育てに関する知識を啓発し、将来において子どもの健全育成を支援する必要がある。	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○
	特に、乳児検診で早期発見できた要経過観察児や軽度発達障がい児への早期治療や事後指導といったフォロー体制が一貫してできなくなり、保育園へのつながりがきれてしまう。	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	要経過観察児に対するフォロー等を継続して実施することで成果の向上に努めている。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	
	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
効果性	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	年内に連絡調整会議を定期開催してもらい、役割分担の取り決めと情報共有のマニュアルづくりを推奨する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 要経過観察児等については、他の部署と連携して、できるだけ多くの情報提供・交換を行った。

今後の方向性(Action)

評価者氏名(担当課長)	入本 理
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 1歳6ヶ月児健診での経過観察が必要な乳幼児には、育児支援が不可欠であり、今後のフォロー継続が望まれている。
現時点における課題、その他	平成23年度は庁舎整備等のため上野ふれあいプラザが年度途中で使用できなくなる。このためより効率的に事業を推進するため関係機関との調整が必要となる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	事業の年間スケジュール管理を徹底し市所有の他施設や伊賀医師会の協力を得て円滑な事業運営にあたる。